

2021年3月期 第2四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、小田急電鉄IR室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

【10月足元の状況】

Q1. 主な事業の10月足元の状況はどうか。

当社鉄道業	改札通過人員【10月22日時点】 9月水準をやや上回り推移
小田急百貨店	売上高【10月18日時点】 前年をやや下回り推移 ※2019年10月は消費税増税直後の需要減に加え、 台風19号に伴う休業の影響により大きく減収している
ハイアットリージェンシー 東京	稼働率【10月18日時点】 9月水準をやや上回り推移
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【10月18日~24日】 平日 △19% 土休日△6% ※2019年度は台風19号に伴う箱根登山鉄道一部区間運休の 影響があるため、2018年度同週と比較

【設備投資・費用】

Q2. 設備投資・費用の削減状況はどうか。

- ・ 設備投資については、7月時点の年間見通しに388億円（うち当社200億円、その他成長投資の一部・グループ会社等188億円）の削減を織り込んでいたが、さらなる削減を進めた結果25億円積み増し、今回公表した年間見通しでは合計で413億円の削減を見込んでいる。
- ・ 費用については、7月時点の年間見通しには358億円の削減を織り込んでいたが、継続的に見直しを行った結果、さらなる削減を上積みし今回公表した年間見通しでは421億円の削減を見込んでいる。また、第2四半期までの削減実績は人件費や修繕費、広告宣伝費等の削減により189億円となった。

(参考)

	削減額※	当社費用のうち
		固定費削減額
年間見通し（7月時点）	358 億円	50 億円
年間見通し（今回）	421 億円	55 億円
（第2四半期実績）	189 億円	26 億円

※流通業・分譲業の売上原価を除き、臨時休業に伴う特別損失への振替額 25 億円を含む

【運輸業】

Q3. 新型コロナウイルスの影響により鉄道業の事業環境が変化していると認識しているが、今後どのような対策を考えているのか。

- ・ 新型コロナウイルスの影響を受けた行動変容により鉄道の輸送人員は新型コロナウイルス感染拡大前の水準までは戻らず、特に、新しい生活様式の浸透（テレワーク・オンライン授業等）によって定期券利用者の回復は難しいと捉えている。
- ・ そのような環境下において、今後、定期外における一人当たりの乗車距離を伸ばすことによる客単価の増加や、利用頻度を増やすことによる輸送人員の増加施策の実施に加え、引き続き費用については抜本的な見直しなどによる削減を行っていく。

Q4. 箱根登山鉄道が復旧したことにより、箱根方面輸送に影響はあったのか。

- ・ 緊急事態宣言解除以降、箱根方面の輸送状況は回復傾向にあったが、箱根登山鉄道の復旧によりその傾向が強まったと感じている。
- ・ さらに、GoTo トラベルキャンペーンが実施されたことに加え、神奈川県にお住まいの方を対象とした箱根フリーパスの割引施策を実施するなど、一層の誘客を目指している。

【流通業】

Q5. ストア部門において内食需要の高まりが続いていると思うが、ストア・小売業が対前年減収となっているのはなぜか。

- ・ ストア・小売業の構成会社は、小田急商事と北欧トーキョーの2社である。
- ・ 小田急商事のストア部門では、生鮮食品等の売上増加が見られ、既存店売上高が大きくプラスになるなど好調であるが、駅構内コンビニ・飲食店等における店舗休業や鉄道利

人員の減少に伴う顧客の減少により、全社で対前年減収となった。

- ・ 北欧トーキョーは店舗閉鎖や店舗休業等により対前年減収となった。

【不動産業】

Q6. オフィスにおける直近の状況と今後の需要動向をどのように考えているか。

- ・ 当社の大型オフィスビル（小田急第一生命ビル、小田急サザンタワー）については、中小規模のテナントにおいて業績悪化による減床や移転があるものの、現時点では大口テナントの解約は無い。小田急第一生命ビルではリニューアル効果等により増床した既存テナントがあったほか、小田急サザンタワーでは駅至近の好立地により拠点オフィスとして増床したテナントがあり、これらの需要をうまく取り込めたことで高稼働を維持できている。
- ・ しかしながら、オフィスマーケットは下降トレンドが予想されることから、今後は徐々に解約や賃料減額要請が増加する可能性があるため、市況の動向を注視していく。

Q7. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う賃料減免による影響額はどの程度か。

- ・ 緊急事態宣言期間を中心とした臨時休業等に伴う固定賃料の減免による影響額は、約 20 億円となっている。

【その他の事業】

Q8. ホテル業における GoTo トラベルキャンペーンの効果について教えてほしい。

- ・ 都心エリア以外の稼働率は比較的堅調に推移しており、なかでも箱根エリアは好調で9月の予約のうち約8割が同キャンペーン利用者であった。
- ・ さらに、同キャンペーンに東京が追加されたことによる影響については、都心エリアでは若干の予約増加に留まったが、箱根エリアの10月以降の稼働率は、前年10月は台風による影響があったものの、20ポイント以上増加しているホテルもあるなどより好調となっている。

Q9. 箱根エリアのホテルの10月以降の予約状況を教えてほしい。

- ・ 箱根リゾートホテルの10月の稼働率（速報値）は、70～90%程度である。なお、11月の稼働率（予約ベース）は、現時点で10月速報値と同程度である。

※箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、ホテルはつはな

Q10. 都心エリアホテルの稼働率が低迷しているなかで、需要喚起につながる施策の取り組み状況は。

- ・ デイユースプランをはじめとした、新プランの考案および販売に加え、テイクアウトの展開や季節に合わせた新メニューの展開を実施している。
- ・ GoTo トラベルキャンペーンのほか、地域共通クーポンや「もっと Tokyo」利用者の獲得に向けた販売促進を実施している。

【調整額】

Q11. 今回の決算説明資料より、各セグメントにおける「調整額」が営業収益・営業利益に含まれているが、第1四半期の実績について同様に考えた場合、どのようになるのか。

単位：百万円	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
営業収益	129,150	70,366	△58,783
運輸業	45,660	22,583	△23,077
鉄道業	34,561	17,036	△17,524
バス業	9,182	5,045	△4,137
その他	1,916	501	△1,415
流通業	52,207	29,588	△22,618
百貨店業	33,596	13,003	△20,593
ストア・小売業	16,857	15,047	△1,810
その他	1,752	1,537	△215
不動産業	13,601	11,619	△1,982
不動産分譲業	3,286	2,803	△482
不動産賃貸業	10,315	8,815	△1,500
ホテル業	26,270	13,116	△13,154
ホテル業	6,847	1,542	△5,304
レストラン業	5,101	1,568	△3,532
その他	14,321	10,004	△4,317
調整額	△8,590	△6,540	2,049

単位：百万円	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
営業利益	13,766	△14,482	△28,249
運輸業	9,767	△10,932	△20,699
鉄道業	8,828	△7,651	△16,480
バス業	751	△2,726	△3,478
その他	187	△554	△741
流通業	819	△1,393	△2,213
百貨店業	1,532	△1,276	△2,808
ストア・小売業	76	△43	△119
その他	△789	△74	715
不動産業	2,110	2,775	664
不動産分譲業	△991	45	1,036
不動産賃貸業	3,102	2,730	△372
ホテル業	1,053	△4,944	△5,998
ホテル業	209	△3,484	△3,693
レストラン業	103	△862	△965
その他	741	△597	△1,339
調整額	15	12	△2

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以上